

強引なＴＰＰ協定批准に断固抗議する委員長声明

安倍政権は、ＴＰＰ協定が「国のかたち」や「国民の命と暮らし」を大きく変えかねないという国民不安の増大をよそに、官邸主導による強引な国会運営でＴＰＰ批准を押し切ってしまった。ＴＰＰを主導した米国でさえ批准が困難な状況に陥り、かつ慎重審議を求める多くの国民の声が強まっているにもかかわらず、まさに数の「おごり」であり断じて容認できない。

安倍首相が強調した「熟議」や「国民への丁寧な説明」には程遠く、何が何でも“早期批准”に突き進んだ政府・与党の不誠実な姿勢は極めて理不尽である。ＴＰＰ協定の発効が事実上頓挫しているにもかかわらず、他国に先駆けて強引に批准した政府・与党の姿勢に対し断固抗議する。

今後、米国の新政権は「米国第一主義」のもと、二国間交渉において対日市場開放圧力を強めてくる恐れがある。特に、ＴＰＰを批准したことにより、ＴＰＰ協定と日米並行協議の合意が土台となり、更なる農畜産物の関税引下げや輸入枠拡大、多国籍企業の農業参入に向けた規制緩和（農協解体）などを求めてくるのが危惧され、強い危機感を覚える。

われわれは、ＴＰＰを成長戦略の柱に据える安倍政権の経済政策及び農業政策の抜本的是正（ＴＰＰ離脱、規制改革推進会議による過剰介入の排除）を強く求め、国民の食糧主権と地域経済・社会を支える農業を守るため「反ＴＰＰ、反アベノミクス農政」の運動を続けていく。

２０１６年１２月 ９日

北海道農民連盟委員長 石川 純 雄